



2027年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月30日

上場会社名 株式会社アイネス 上場取引所 東
コード番号 9742 URL <https://www.ines.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）服部 修治
問合せ先責任者 （役職名）コーポレートスタッフ本部長 （氏名）三原 正稔 TEL 03-6775-4401
半期報告書提出予定日 2026年11月12日 配当支払開始予定日 2026年12月7日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年4月1日～2026年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	18,983	15.1	449	—	453	—	255	—
2026年3月期中間期	16,486	△11.5	△920	—	△801	—	△601	—

（注）包括利益 2027年3月期中間期 487百万円（－％） 2026年3月期中間期 △455百万円（－％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	12.26	—
2026年3月期中間期	△28.92	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期中間期	48,164	36,954	76.7
2026年3月期	49,361	36,966	74.9

（参考）自己資本 2027年3月期中間期 36,954百万円 2026年3月期 36,966百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2027年3月期	—	25.00			
2027年3月期（予想）			—	30.00	55.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

2027年3月期（予想）の第2四半期末配当金については25円に決定しました。なお、期末配当と合わせた年間配当予想は変更していません。詳細は、本日（2026年10月30日）公表いたしました「剰余金の配当（中間配当）の決定および期末配当予想に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,000	9.2	2,500	—	2,500	—	1,700	—	81.64

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027年3月期中間期	20,900,000株	2026年3月期	20,900,000株
② 期末自己株式数	2027年3月期中間期	77,092株	2026年3月期	87,301株
③ 期中平均株式数(中間期)	2027年3月期中間期	20,819,700株	2026年3月期中間期	20,809,533株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当中間期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当中間期の財政状態の概況	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 中間連結貸借対照表	P. 4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	P. 6
中間連結損益計算書	P. 6
中間連結包括利益計算書	P. 7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9

1. 経営成績等の概況

当社グループが主たる事業領域とする国内ITサービス市場においては、構造的な人手不足への対応や生産性向上、事業競争力強化を目的としたデジタルトランスフォーメーション（DX）需要に加え、生成AIをはじめとするAI技術を活用したシステム投資が堅調に推移いたしました。

このような事業環境のもと、当社グループは「2028中期経営計画」の初年度として、持続的成長に向けた重点戦略の推進に注力いたしました。

「地域DX戦略」

地方自治体向けのAIソリューション拡充を推進し、2026年7月より生成AIを組み込んだ「AI相談 TazuNavi」の提供を開始したほか、行政業務の効率化に資する既存ソリューション「AI相談パートナー」の拡販などに取り組みました。また、自治体と地域を連携するソリューション創出に向けて実証実験も推進しています。

「自治体パッケージ戦略」

地方公共団体情報システムの標準化対応については、現行WebRingsでの標準化システムへの移行を2026年度に完了すべく計画通り移行作業を進めています。今期は、第2四半期までに6団体（累計14団体）の稼働を迎えました。年末年始に控える本稼働ピークに向けて各拠点での移行体制を万全に整えています。また、「次世代WebRings」開発を計画通り進めており、2027年度以降の展開に向けた提案・受注活動を本格化させています。

「ソリューションビジネス戦略」

民間向けビジネスにおいては、従来の個別受託開発モデルからソリューション提供モデルへの転換を推進いたしました。単独顧客ごとの受託開発から業界共通のニーズを整理し、全国で利用できるソリューションとして再構築しています。また、生成AIを活用した開発プロセスの高度化や運用・保守業務の集約などを通じてエンジニアのマルチスキル化（リスキリング）、全社での生産性向上や品質向上に努めました。

サステナブル経営の実現に向けた人的資本投資として、2026年度よりエンジニアの持つ専門性伸長度を年に2回測定・評価することとし、事業戦略と連動した人材育成状況を適切に把握しています。また、財務資本戦略では、引き続き当社グループ全体での資本効率の最適化を図ると共に、株主・投資家との建設的な対話を通じたエンゲージメント向上に取り組んでまいりました。

（1）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間の売上高は189億83百万円と前年同期比15.1%の増収となりました（下表「業種別連結売上高」をご参照ください）。公共分野につきましては、前年同期においては自治体システム標準化対応の延伸及び移行方法の見直しを行ったことに伴い売上高は低水準となっておりますが、当中間連結会計期間につきましては、システムの本稼働に向けた対応が概ね変更後の移行計画通りに進捗したことにより、93億13百万円（前年同期比34.7%増）となりました。民間分野につきましては、前年同期と概ね同水準の96億69百万円（同1.0%増）となりました。

損益面では、公共分野において自治体システムの標準化開発投資に係る償却費の計上等はあったものの、標準化対応による増収影響により前年同期から大きく改善し、営業利益は4億49百万円（前年同期は9億20百万円の営業損失）、経常利益は4億53百万円（同8億1百万円の経常損失）となりました。この結果、親会社株主に帰属する中間純利益は2億55百万円（同6億1百万円の親会社株主に帰属する中間純損失）となりました。

〔業種別連結売上高〕

（単位：百万円）

区分\期別	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		対前年同期 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
公 共	6,913	41.9%	9,313	49.1%	34.7%
民 間	9,573	58.1%	9,669	50.9%	1.0%
合 計	16,486	100.0%	18,983	100.0%	15.1%

[商品・サービス別連結売上高]

(単位：百万円)

区分\期別	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		対前年同期 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
システム開発	6,605	40.1%	9,040	47.7%	36.9%
運用	6,450	39.1%	6,705	35.3%	4.0%
システム保守	2,397	14.5%	2,393	12.6%	△0.2%
情報機器販売	268	1.6%	140	0.7%	△47.7%
その他	765	4.7%	703	3.7%	△8.0%
合計	16,486	100.0%	18,983	100.0%	15.1%

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末における財政状態は、総資産は481億64百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億96百万円減少しました。

流動資産は、主に1年以内の償還予定に伴う有価証券への振替により21億90百万円増加し、244億8百万円となりました。固定資産は、社債の償還等による投資有価証券の減少やソフトウェア資産の償却により33億87百万円減少し、237億55百万円となりました。

流動負債は、主に固定負債からの振替による1年内返済予定の長期借入金の増加等により17億96百万円増加し、87億27百万円となりました。固定負債は、長期借入金の減少により29億82百万円減少し、24億81百万円となりました。

純資産は、11百万円減少し、369億54百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年5月7日に公表した連結業績予想に変更はありません。

2027年3月期（予想）の第2四半期末配当金については25円に決定しました。なお、期末配当と合わせた年間配当予想は変更しておりません。

(将来予測情報に関する注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,487	12,511
受取手形、売掛金及び契約資産	12,574	8,638
有価証券	100	1,581
仕掛品	282	780
原材料及び貯蔵品	81	63
前払費用	572	786
その他	132	54
貸倒引当金	△13	△9
流動資産合計	22,217	24,408
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,064	6,081
減価償却累計額	△953	△1,113
建物及び構築物（純額）	5,110	4,967
工具、器具及び備品	3,995	3,905
減価償却累計額	△3,087	△3,075
工具、器具及び備品（純額）	907	830
土地	5,299	5,299
有形固定資産合計	11,318	11,097
無形固定資産		
ソフトウェア	3,346	2,429
その他	22	23
無形固定資産合計	3,369	2,453
投資その他の資産		
投資有価証券	7,824	5,625
長期前払費用	381	370
繰延税金資産	3,126	3,156
その他	1,122	1,052
投資その他の資産合計	12,455	10,205
固定資産合計	27,143	23,755
資産合計	49,361	48,164

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,612	1,563
1年内返済予定の長期借入金	833	3,332
未払費用	815	789
未払法人税等	91	413
未払消費税等	108	314
前受金	184	227
賞与引当金	947	868
役員賞与引当金	114	57
受注損失引当金	488	406
資産除去債務	8	45
その他	726	709
流動負債合計	6,930	8,727
固定負債		
長期借入金	2,916	-
役員退職慰労引当金	23	23
退職給付に係る負債	1,622	1,615
資産除去債務	143	119
その他	759	723
固定負債合計	5,464	2,481
負債合計	12,395	11,209
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	10,108	10,117
利益剰余金	10,847	10,582
自己株式	△106	△94
株主資本合計	35,849	35,605
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	343	614
退職給付に係る調整累計額	773	734
その他の包括利益累計額合計	1,116	1,349
純資産合計	36,966	36,954
負債純資産合計	49,361	48,164

（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年4月1日 至 2026年9月30日）
売上高	16,486	18,983
売上原価	14,286	15,393
売上総利益	2,199	3,589
販売費及び一般管理費	3,119	3,140
営業利益又は営業損失（△）	△920	449
営業外収益		
受取利息	21	11
受取配当金	14	18
不動産賃貸料	12	12
受取補償金	90	—
その他	15	8
営業外収益合計	155	51
営業外費用		
支払利息	29	31
投資事業組合運用損	—	9
その他	7	5
営業外費用合計	36	47
経常利益又は経常損失（△）	△801	453
特別利益		
会員権売却益	3	8
特別利益合計	3	8
特別損失		
固定資産除却損	6	1
会員権売却損	—	5
特別損失合計	6	6
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	△805	455
法人税等	△203	200
中間純利益又は中間純損失（△）	△601	255
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△601	255

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年4月1日 至 2026年9月30日）
中間純利益又は中間純損失（△）	△601	255
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	135	271
退職給付に係る調整額	11	△38
その他の包括利益合計	146	232
中間包括利益	△455	487
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△455	487

（3）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	△805	455
減価償却費	858	1,813
賞与引当金の増減額（△は減少）	△36	△78
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△50	△56
受注損失引当金の増減額（△は減少）	48	△81
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△12	△0
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△458	△98
固定資産除却損	6	1
会員権売却損益（△は益）	△3	△3
売上債権の増減額（△は増加）	8,772	3,978
棚卸資産の増減額（△は増加）	△395	△479
その他の資産の増減額（△は増加）	△265	△189
仕入債務の増減額（△は減少）	△861	△1,073
その他の負債の増減額（△は減少）	△705	362
その他	14	79
小計	6,105	4,628
法人税等の還付額	101	115
法人税等の支払額	△127	△183
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,079	4,560
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（△は増加）	—	13
有形固定資産の取得による支出	△199	△228
有形固定資産の売却による収入	24	—
無形固定資産の取得による支出	△1,178	△464
長期前払費用の取得による支出	△25	△62
投資有価証券の取得による支出	△0	△7
投資有価証券の償還による収入	1,000	1,100
会員権の売却による収入	6	28
敷金及び保証金の差入による支出	△12	△0
敷金及び保証金の回収による収入	93	38
資産除去債務の履行による支出	△10	—
その他	20	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△280	416
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△3,000	—
長期借入金の返済による支出	△416	△416
リース債務の返済による支出	△0	△0
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△622	△521
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,041	△939
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,757	4,037
現金及び現金同等物の期首残高	7,991	8,273
現金及び現金同等物の中間期末残高	9,749	12,311

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

剰余金の配当

当社は、前期期末配当に関し、2026年6月23日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しました。

- （1）株式の種類・・・・・・・・普通株式
- （2）配当金の総額・・・・・・・・520百万円
- （3）1株当たりの配当額・・・・25円
- （4）基準日・・・・・・・・2026年3月31日
- （5）効力発生日・・・・・・・・2026年6月24日
- （6）配当の原資・・・・・・・・利益剰余金

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

以上